

法令および定款に基づくインターネット開示事項

会社の支配に関する基本方針

連結注記表

個別注記表

第31期(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)

株式会社ウェザーニューズ

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト
(<http://jp.weathernews.com/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

① 会社の支配に関する基本方針

1.当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社グループは、民間の気象情報会社として「75億人の情報交信台」という夢を掲げ、気象が「水、電気、交通、通信」に続く第5の公共資産=公共インフラであると考え、世界中のあらゆる企業、個人の生命、財産に対するリスクを軽減し、機会を増大させることを実現する気象サービスを目指しております。また、当社グループは、サポーター自身が主体的に気象の観測(感測)、分析、予測、配信・共有に参加し、当社とともに価値を共創していく新しい気象サービスのあり方を追求していくことにより、社会や地球環境に貢献していきます。当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者でなければならないと考えております。言うまでもなく、上場会社である当社の株券等については、株主及び投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、最終的には株主の皆様全体のご意思により決定されるべきであり、当社の株券等に対する大量取得行為の提案又はこれに類似する行為があった場合に、当社の株券等を売却するかどうかの判断も、最終的には当社の株券等を保有する株主の皆様判断に委ねられるべきものであると考えます。しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に株券等の大量取得行為の提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。そして、かかる株券等の大量取得行為の中には、その目的等から見て企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株券等の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株券等の大量取得行為の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するものも少なくありません。そこで、当社としては、当社グループの企業価値及び株主の皆様共同の利益を毀損する大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得行為に対しては必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社グループの企業価値及び株主の皆様共同の利益を確保する必要があると考えます。

2.基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

当社は、中長期にわたり企業価値を持続・発展させていくことこそが株主の皆様の共同の利益の向上のために最優先されるべき課題であると考え、当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益の向上を目的に、上記 1.記載の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、当社の新中期経営計画の策定及びその実施、コーポレート・ガバナンスの強化、更に、業績に応じた株主の皆様に対する利益還元を進めてまいり所存です。

3.基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、上記 1.記載の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成 26 年 8 月 9 日開催の第 28 期定時株主総会において、当社株券等の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の更新について株主の皆様のご承認をいただきました(当該更新により導入される買収防衛策を、以下「本プラン」といいます。)。本プランは、当社が発行者である株券等について、(i)保有者の株券等保有割合が 20%以上となる買付けその他の取得若しくはこれに類似する行為、若しくは、(ii)公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が 20%以上となる公開買付け若しくはこれに類似する行為、又はこれらの提案(買付等)を行おうとする者(買付者等)に対し、当社取締役会が、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者との交渉等を行っていくための手続を定めています。なお、買付者等は、本プランに係る手続の開始後、(i)当社取締役会による評価、検討、交渉及び意見形成のための期間が終了するまでの間、又は、(ii)取締役会により株主意思確認手続が実施された場合には、同手続が完了するまでの間、買付等を開始することができないものとします。買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う場合等、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合には、当社は対抗措置(買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権(本新株予約権)の無償割当ての実施)を講じることがあります。本プランにおいては、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施について、取締役の恣意的判断を排するため、(i)株主意思確認手続を実施することにより株主の皆様のご意思を確認するか、(ii)当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の判断を経るか、のいずれかの手続を履践することとし、当社取締役会は、株主意思確認手続の結果又は独立委員会の勧告を最大限

尊重し、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施に関する会社法上の機関としての決議を速やかに行うものとします。なお、当社は、上記 1.記載の基本方針、上記 2.記載の取組み及び本プランの内容を、平成 29 年 7 月 24 日付「当社株券等の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の更新について」において公表しておりますので、上記 1.記載の基本方針、上記 2.記載の取組み及び本プランの詳細については、以下のウェブサイトに掲載している平成 29 年 7 月 24 日公表の当社プレスリリースをご参照下さい。<http://weathernews.com/ja/nc/>

4.本プランに対する取締役会の判断及びその理由

当社は、中長期にわたる企業価値を持続・発展させていくことこそが株主の皆様の共同の利益の向上のために最優先されるべき課題であると考え、当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益の向上を目的に、上記 2.記載の取組みを行ってまいります。上記 2.記載の取組みを通じて、当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益を向上させ、その向上が株主及び投資家の皆様による当社株式の評価に適正に反映されることにより、当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益を毀損するおそれのある当社の株券等の大量取得行為は困難になるものと考えられます。したがって、これらの取組みは、上記 1.記載の基本方針に資するものであると考える所存です。また、本プランは、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を確保するための枠組みであり、上記 1.記載の基本方針に沿うものであると考えております。さらに、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること、株主意思を重視するものであること、取締役の恣意的判断を排除するために本プランの発動及び廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会が設置されていること、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されていること、独立委員会は外部専門家の意見を取得できる仕組みとなっていること、当社取締役の任期は 1 年であること、有効期間満了前であっても株主総会又は取締役会によりいつでも廃止することができるものとされていること等の理由から、株主の皆様の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(連結注記表)

1. 記載金額

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。また、単位未満金額がある場合はゼロ、無い場合は－を表示しております。

2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 …………… 14社

主要な連結子会社名は、事業報告の「重要な子会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。なお、当連結会計年度より、株式取得による子会社化に伴い、Weathernews France SAS及びその子会社Axantem SASを連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の名称等

非連結子会社名 …………… WEATHERNEWS BRASIL METEOROLOGIA LTD.
WNI PHILIPPINES INCORPORATED
WEATHERNEWS ITALIA S.P.A.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数 …………… 2社

関連会社名 …………… 上海星团信息技术有限公司
Symphony Creative Solutions Pte. Ltd.

② 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等

非連結子会社名 …………… WEATHERNEWS BRASIL METEOROLOGIA LTD.
WNI PHILIPPINES INCORPORATED
WEATHERNEWS ITALIA S.P.A.

関連会社名 …………… 株式会社ジオスフィアジャパン
WEATHERNEWS PHILIPPINES INC.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社3社および関連会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

…………… 主として個別法による原価法

貯蔵品

…………… 主として移動平均法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 当社は定額法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～43年

工具、器具及び備品 4年～6年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産 …………… 当社は定額法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法を採用しております。

ただし、当社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 当社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して計上しております。

受注損失引当金 …………… 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

関係会社整理損失引当金 …………… 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。

- ④ 請負契約に係る収益の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる重要な請負契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。
- ⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- ⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。

のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、6年間の均等償却を行っております。

3. 会計方針の変更に関する注記
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年6月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度より適用しております。

(工事進行基準の適用)
当連結会計年度において、進捗部分について成果の確実性が認められる重要な請負契約が発生したことから、当該請負について当連結会計年度より工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。
なお、これにより、売上高が129,267千円増加しております。

5. 連結貸借対照表に関する注記
(1)有形固定資産の減価償却累計額 3,680,618 千円

(2)たな卸資産及び受注損失引当金の表示
損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。当連結会計年度末において、損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する金額は485千円であります。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記
(1)当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式	
普通株式	11,844,000
合計	11,844,000

- (2)当連結会計年度の末日における自己株式の総数

	当連結会計年度末株式数 (株)
自己株式	
普通株式	947,907
合計	947,907

- (3)配当に関する事項

- ① 配当金支払額
平成28年8月11日の定時株主総会において、次の通り決議いたしました。

配当金の総額	708,153千円
配当の原資	利益剰余金
一株当たり配当額	65円00銭
基準日	平成28年5月31日
効力発生日	平成28年8月12日

平成28年12月27日の取締役会において、次の通り決議いたしました。

配当金の総額	544,807千円
配当の原資	利益剰余金
一株当たり配当額	50円00銭
基準日	平成28年11月30日
効力発生日	平成29年1月30日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成29年8月11日の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

配当金の総額	544,804千円
配当の原資	利益剰余金
一株当たり配当額	50円00銭
基準日	平成29年5月31日
効力発生日	平成29年8月14日

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
当社	第7回新株予約権	普通株式	35,000	—	1,500	33,500
	合計		35,000	—	1,500	33,500

(注) 第9回新株予約権は平成28年9月29日に取締役4名に対して94個割当てましたが、当連結会計年度における業績達成が未達であったため、94個全て失効しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定しており、資金調達については主に銀行借入および社債発行によっております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループの売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従い、取引先に対する与信管理情報を共有し、必要に応じて債権保全策を検討・実施しております。
また、金銭債務および有利子負債の流動性リスクは、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格がないため合理的に算定された価額によっております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
①現金及び預金	7,636,530	7,636,530	—
②受取手形	54,162	54,162	—
③売掛金	2,461,007	2,461,007	—
④完成業務未収入金	139,608	139,608	—
⑤買掛金	(179,725)	(179,725)	—
⑥未払金	(286,436)	(286,436)	—
⑦未払法人税等	(525,635)	(525,635)	—
⑧長期借入金	(38,778)	(38,763)	(14)

(*1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②受取手形、③売掛金、④完成業務未収入金、⑤買掛金、⑥未払金、⑦未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧長期借入金

長期借入金の時価は、将来キャッシュ・フローを、新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することは極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(単位:千円)

区分	平成29年5月31日
非上場株式	198,367

8. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額 1,235円32銭
(2) 一株当たり当期純利益 180円39銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

取得による企業結合

①企業結合の概要

1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Metnext SAS及びその子会社Axantem SAS
事業の内容 総合気象情報サービス

2) 企業結合を行った主な理由

ヨーロッパでのエネルギー市場・流通小売市場におけるサービスノウハウ・顧客基盤を取得し、ヨーロッパ・日本での新たな環境気象サービスを立ち上げるため。

3) 企業結合日

平成29年1月16日

4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

5) 結合後企業の名称

Weathernews France SAS

6) 取得した議決権の数

100%

7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得することによります。

②当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は連結決算日と異なっていますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。なお、企業結合のみなし取得日を平成29年1月1日としており、当連結会計年度において平成29年1月1日から平成29年3月31日までの期間の業績を含めております。

③被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,300千EUR(523,568千円)
取得原価		4,300千EUR(523,568千円)

④企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針
条件付取得対価は、被取得企業の一定期間の将来業績に応じて追加で支払いを行う契約となっております。取得対価の追加支払が発生した場合、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしています。

⑤主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 94,931千円

⑥発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

1) 発生したのれんの金額 427,982千円

2) 発生原因 取得原価が企業結合時における被取得企業の純資産を上回ったからであります。

3) 償却方法及び償却期間 6年にわたる均等償却

⑦企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	122,020 千円
固定資産	141,684 千円
資産合計	263,705 千円
流動負債	140,562 千円
固定負債	27,557 千円
負債合計	168,119 千円

⑧企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	284,470千円
経常損失	32,565千円
親会社株主に帰属する当期純損失	30,793千円

(概算額の算定方法)

被取得企業の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの経営成績に影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(個 別 注 記 表)

1. 記載金額

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
また、表示単位未満金額がある場合はゼロ、無い場合は－で表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
仕掛品 …………… 主として個別法による原価法
貯蔵品 …………… 主として移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法

ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～43年

工具、器具及び備品 4年～6年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産 …………… 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金 …………… 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

関係会社整理損失引当金 …… 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。

(6) 請負契約に係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる重要な請負契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

(7) 消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年6月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度より適用しております。

(工事進行基準の適用)

当事業年度において、進捗部分について成果の確実性が認められる重要な請負契約が発生したことから、当該請負について当事業年度より工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。なお、これにより、売上高が129,267千円増加しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,917,225 千円

(2) たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。当事業年度末において、損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する金額は485千円であります。

(3) 保証債務

(単位:千円)

相手先	内容	金額
WEATHERNEWS AMERICA INC.	リース債務保証	68,145
Weathernews France SAS	借入金保証	37,407
計		105,552

(4) 関係会社に対する短期金銭債権 1,255,476 千円

関係会社に対する短期金銭債務 561,833 千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 707,750 千円

仕入高 968,502 千円

販売費及び一般管理費 147,898 千円

受取利息 1,193 千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の数

普通株式 947,907 株

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

関係会社株式等評価損 546,415 千円

その他 161,341 千円

繰延税金資産小計 707,757 千円

評価性引当額 △ 451,047 千円

繰延税金資産合計 256,709 千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注6)	科目	期末残高
子会社	WEATHERNEWS AMERICA INC.	所有 直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 運営業務の委託 販売業務の委託 役員の兼任 債務保証	気象コンテンツの委託販売(注1)	164,070	-	-
				運営業務委託(注2)	677,965	買掛金	545,279
				販売業務委託(注3)	26,175	-	-
				債務保証(注4)	68,145	-	-
子会社	WEATHERNEWS U.K. LTD.	所有 直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 運営業務の委託 販売業務の委託 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売(注1)	66,639	売掛金	10,513
				運営業務委託(注2)	20,707	-	-
				販売業務委託(注3)	29,423	-	-
				気象コンテンツの委託販売(注1)	27,863	-	-
子会社	Weathernews Benelux B.V.	所有 直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 運営業務の委託 役員の兼任	運営業務委託(注2)	151,029	買掛金	12,265
				気象コンテンツの委託販売(注1)	27,863	-	-
子会社	WEATHERNEWS RUS LLC.	所有 直接 100.0%	運営業務の委託 販売業務の委託	運営業務委託(注2)	5,878	買掛金	1,655
				販売業務委託(注3)	13,408	-	-
子会社	Weathernews France SAS	所有 直接 100.0%	役員の兼任 債務保証	債務保証(注4)	37,407	-	-
子会社	WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY. LTD.	所有 直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売(注1)	-	売掛金	1,326
子会社	WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED	所有 直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 運営業務の委託 販売業務の委託 出向者の派遣 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売(注1)	64,269	売掛金	22,202
				運営業務委託(注2)	11,186	-	-
				販売業務委託(注3)	5,278	-	-
				出向者負担金(注5)	2,596	その他	1,988
				気象コンテンツの委託販売(注1)	144,949	売掛金	113,151
子会社	Weathernews Korea Inc.	所有 直接 97.7%	当社より気象コンテンツの供給 運営業務の委託 販売業務の委託 役員の兼任	運営業務委託(注2)	81,186	-	-
				販売業務委託(注3)	182	-	-
				気象コンテンツの委託販売(注1)	97,265	売掛金	875,054
子会社	Weathernews Shanghai Co, Ltd. 緯哲紐咨信息咨询(上海)有限公司	所有 直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 販売業務の委託 出向者の派遣 役員の兼任	販売業務委託(注3)	41,653	-	-
				出向者負担金(注5)	9,433	その他	50,117
				気象コンテンツの委託販売(注1)	142,691	売掛金	166,188
子会社	WEATHERNEWS TAIWAN LTD. 緯哲気象股份有限公司	所有 直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 運営業務の委託 販売業務の委託 役員の兼任	運営業務委託(注2)	20,548	-	-
				販売業務委託(注3)	12,343	-	-
				気象コンテンツの委託販売(注1)	142,691	売掛金	166,188
子会社	Weathernews Nepal Pvt. Ltd.	所有 直接 100.0%	役員の兼任 増資の引受	増資の引受(注6)	29,100	-	-
子会社	Weathernews India Pvt. Ltd.	所有 直接 100.0%	販売業務の委託 役員の兼任 増資の引受	販売業務委託(注3)	2,174	買掛金	27
				増資の引受(注6)	17,500	-	-
				気象コンテンツの委託販売(注1)	142,691	売掛金	166,188
子会社	WEATHERNEWS SINGAPORE PTE. LTD.	所有 直接 100.0%	販売業務の委託 出向者の派遣 役員の兼任	販売業務委託(注3)	31,216	買掛金	2,604
				出向者負担金(注5)	324	-	-
				気象コンテンツの委託販売(注1)	142,691	売掛金	166,188
関連会社	上海星团信息技术有限公司 SHANHAI XINGTUAN INFORMATION TECHNOLOGY CO.LTD	所有 直接 25.0%	出向者の派遣 役員の兼任 気象データの購入 システム保守の委託	出向者負担金(注5)	1,254	その他	3,047
				気象データの購入(注7)	1,874	買掛金	1,854
				システム維持費用の支払(注8)	1,379	-	-
				その他	98	-	-
関連会社	Symphony Creative Solutions Pte. Ltd.	所有 直接 19.9%	出向者の派遣	出向者負担金(注5)	3,391	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1. 気象コンテンツの委託販売は、販売価格を勘案して決定しております。

2. 運営業務委託は、総費用を勘案して決定しております。

3. 販売業務委託は、販売価格を勘案して決定しております。

4. WEATHERNEWS AMERICA INC.及びWeathernews France SASに対して債務保証を行っております。内容は(個別注記表)5.貸借対照表に関する注記(3)保証債務に記載しております。なお、保証料は受領しておりません。

5. 出向者の派遣による出向料は、出向元の給与を基準に双方協議の上、決定しております。

6. Weathernews Nepal Pvt. Ltd.の増資引受は、株主割当増資を引受けたもの及びデット・エクイティ・スワップ方式による貸付金の現物出資であります。Weathernews India Pvt. Ltd.の増資引受は、株主割当増資を引き受けたものであります。

7. 気象データの購入は、一般取引条件と同様に市場価格等を勘案し、交渉のうえ決定しております。

8. システム維持費用の支払は、一般取引条件と同様に市場価格等を勘案し、交渉のうえ決定しております。

9. 取引金額には消費税を含めておりません。

10. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額 1,203円27銭
一株当たり当期純利益 192円91銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以上